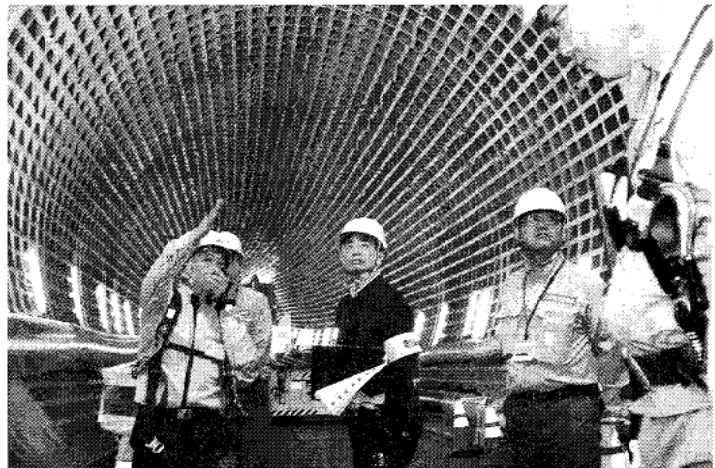


鹿児島労働局等

### 東西道路で合同安全パト

## 熱中症に注意喚起



橋本所長の説明を聞く永野局長(左から2人目)  
=鹿児島3号東西道路シールド新設現場

全国安全週間(7月1日~7日)の3日、鹿児島労働局(永野和則局長)と発注機関や建設事業者団体、労働災害防止団体等による合同安全パトロールが、鹿児島市の鹿児島3号東西道路シールドトンネル(下り線)新設現場であり、熱中症対策などに対し改めて注意を喚起した。

鹿児島市の中洲通りで進む事業は、同市街地への交通量分散を目的に、九州内の道路トンネルでは初のシールド工事として実施。甲

南高校西側から掘り進められ、田上ICまでの延長約2.3kmのうち、中洲電停付近に至る176m地点(進捗率7.5%)まで掘削が進む。合同パトロールでは、7月の「STOP!熱中症、クールワークキャンペーン」の重点月間への対策を呼び掛け、現場の管理状況等を確認。現場の案内所で説明を聞いたあと、ダンプトラックの出入りする防音ハウスを経て縦坑から地下に降り、掘削の先端部分までを点検した。

永野局長は「安全にはモノの対策、人の対策とある。主にモノの対策を点検できた。人の意識向上にも不断の点検を忘れないでほしい」と講評した。

また、鹿児島県道事務所の龍博文技術副所長は「掘削開始から初めて夏を経験する」と述べ、熱中症への注意を呼び掛けた。

JVの作業所長を務める橋本論理技術者は、取材に「仕事は生活の糧を得るため。事故なく一日を終えることが一番大事」と話した。

祈願した。神事では、祝詞奏上や祓串のあと、宇都社長、宇都専務ら参加した社員全員が事前に玉ぐしを奉納し、現場の安全と社業発展、無病息災を祈念した。同社は、1982年7月5日に創業。毎年、創業日に合わせて祈願祭を実施している。

### 宇都電設安全祈願祭

## 無事故と社業発展を

宇都電設(宇都健三郎社長)は3日、鹿屋市の同社で安全祈願祭



神前に玉ぐしを捧げ、会社の発展を祈願する宇都社長  
=鹿屋市の同社

を行った。宇都社長、宇都翔太専務ら社員が出席。今年1年の無事故無災害と社業発展を

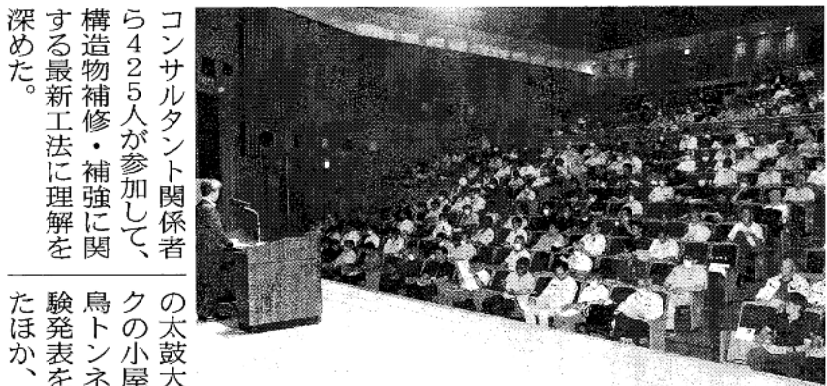
宇都社長は「創業時はここまでこられるとは思っていませんが、多くのが、多くの

皆さんの支えがあってのことと改めて感謝している。会社の発展には社員の協力は欠かせないもの。社員全員が

### 県構造物補修協が技術講習

## 425人が研鑽励む

県構造物補修協会(前田進会長)は3日、鹿児島市のカクイックス交流センター(かごしま県民交流センター)で技術講習会を開いた。会員企業はじめ行政や



コンサルタント関係者ら425人が参加して、構造物補修・補強に関する最新工法に理解を深めた。

の太鼓大橋、ケイチックの小屋敷晴海氏が大鳥トンネルでの現場体験発表をそれぞれ行ったほか、県土木部道路

講習会では、ナンワの讀井りさ氏が県大隅地域振興局建設部発注

維持課の丸田満弘技術補佐が「これからの道路維持行政」について講演。「新技術の積極的な活用を行いつながら、持続可能な維持管理を実現していく」方針を示した。

構造物補修への知識を深めた=鹿児島市のカクイックス交流センター

前田会長(進和総業)は、多くの参加に感謝を述べた上で「構造物補修に関する高い関心、協会の役割の重要性を改めて感じている。技術講習が皆さんの知識向上の一翼を担えれば」と話した。

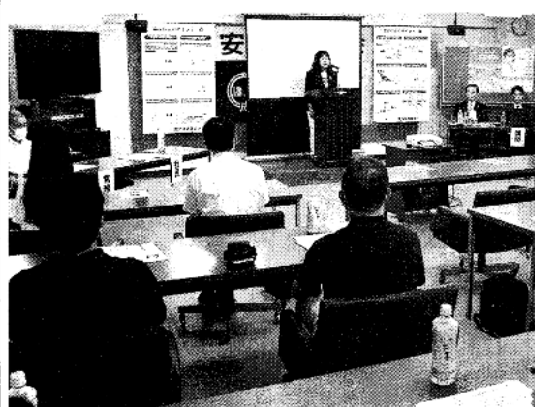
このほか、構造物診断技術研究会理事で鹿児島大学大学院の審良善和准教授による維持管理に関する研究の紹

大成ビルサービス(大福裕美子社長)は3日、鹿児島市の県建築会館で2024年度安全大会を開いた。参加した社員は、作業内外での事故防止の留意点を学び、高い安全意識で日々の業務に取り組むことを誓った。

このほか、社員代表として警備課の東博行さんが力強く安全宣言。大福社長は「社会的な

### 大成ビルサービス安全大会

## 日常に安全意識



各人の安全意識の重要性を訴えた=鹿児島市の県建築会館

人手不足が進む中、一人ひとりが安全に働けることの重要性は増している。作業中はもちろん、それ以外の場面でも安全意識を高めたい」と力を込めた。

### 9チームで熱戦展開

親睦ボウリング 県板金塗装工業協同組合鹿児島支部(坂之上靖郎支部長)は6月29日、鹿児島市のサン



ライトゾーンで親睦ボウリング大会を開いた。写真。9チームに分かれ、熱戦を繰り広げた。

深まった大会でした。今後も団結して会を盛り上げていきたい」と話した。

### 適正処理の促進理解

2024年度建設廃棄物の適正処理に係る講習会が6月27日、霧島市の丸岡公園荘であつた。写真。県建設業協会栗野支部(山口克典支部長)の会員各社から47人が参加。

建設系廃棄物マニフェストの正しい運用による適正処理の促進に理解を深めた。主催は県建設業協会と建設マニフェスト販売センター(東京都)。

講習では、日建連公衆災害対策委員会環境専門部会の阪本廣行主任が環境関連法体系と建設廃棄物、排出事業者責任について解説した。また、発生士に係る法規の改正や建設リサイクル法、建設系マニフェストA票の記入演習などもあつた。